

され決定されたか公益利益事業に從事する我が五百五拾萬の労働者大衆の争議は強制調停に依り解消、懲戒されるのた去る九年慶東京印電、禹誠子の全従業員が東京の指導下に軍隊の如き規律と厳め如き團結力を以て闘つたにも拘らず懲戒されたではないか、非常時三十五年に入りて益々反動化するファツシヨ資本は一切の報復を労働大衆に轉加せんとなしめらゆる懲戒彈壓法令の醜惡に依り労働者階級の反抗闘争を必殺彈壓せんとしてゐる。

吾々かかる彈壓暴禁に歎息として反対運動を掻き起すべく金無雖大衆に呼びかけ懲戒の如き大衆の體力を持つて労働爭議調停法改廸労働争議調停法改正案改廃を期せんとするものである。

一、労働争議調停法改正案改廃

失業保険制度頒要旨

勵進の意志と能力を有し乍ら職を求める得ないで至しく踏頭に迷ふと謂ふ此の矛盾極まる社會現象が今や底氈にして深刻に據社會の脣脛に現はれて來たのである。故に失業問題こそは社會不安の低氣壓であり社會問題中ひ最大問題である今々急テムホを以て増加し外づた又増加しつつある資本主義制度の産兒である失業者はその救我國に於て實に多大と稱せられる若し既往に於てこの問題をいい加減に糊塗して行くならば將來は……

失業問題解決策としては種々な策が考へられるであらうが大別して(一)根本的解決策と(二)部分的解決策とが考へられるであらう根本的解決策とは文字通り失業と根本的に解決する策であり部分的解決策とは即ち資本主義制度下に於て其の失業現象を可能な限り減少せんとする方策である吾人として(一)の根本的解決策より(二)の部分的解決の方が特に當面として好舉的否その必要性を知り其の